



災害時に生きる再生可能エネルギー 公共施設に防災型太陽光発電システムの 設置を進めています

市は災害時の電源確保と市民への再生可能エネルギーの普及促進を目的として、防災拠点施設（市庁舎、あすてらす、生涯学習センター、のぞみが丘小学校）に「防災型太陽光発電システム」の設置を進めています。

再生可能エネルギーを 取り巻く状況

太陽光などの再生可能エネルギーは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして地球温暖化対策に有効ということに加え、資源が乏しいわが国の電力供給を補うものとして、普及が進められてきました。

しかし、東日本大震災をきっかけに、その位置づけは大きく変化しました。被災地では、長引く停電の中、避難者は不便な避難生活を強いられたほか、電力不足による計画停電など電力会社に頼りきるエネルギー供給体制のもろさが明らかになりました。

そのため、国はこれまでの再生可能エネルギーの役割に防災機能強化を加えた災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの普及を推進しています。

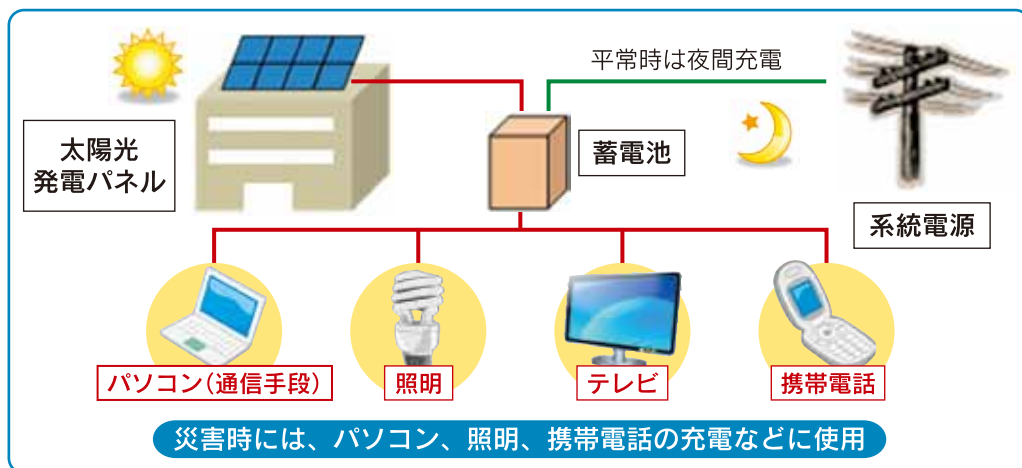
防災型太陽光発電システムとは

「太陽光発電」と「蓄電池」を組み合わせたもので、昼は太陽光発電、夜は蓄電池と切り替えて電気を24時間確保できます。停電時には、太陽光発電と蓄電池に貯めた電力で情報通信機器や照明を使用できます。

震災発生時の被災地や周辺の地域では、停電だけでなく、供給ラインの混乱から燃料不足が深刻な問題となりました。しかし、防災型太陽光発電システムがあれば、万が一供給ラインから孤立しても無尽蔵のエネルギー源の太陽光で発電できます。



熊本県苓北町役場では、災害本部と避難所を兼ねた庁舎に設置。停電時には太陽光発電で蓄電池にためた電力を夜間の館内照明や通信機器などに使用。



平常時にはピークシフトで活躍

震災以降、原子力発電所の運転停止により、国内の電力供給は慢性的に不足しています。

特に空調を利用する夏と冬は、大規模停電が起きないようにするため、電気の使用が重なる時間帯の節電が重要です。防災型太陽光システムでは、蓄電池を活用して、深夜電力で充電した電力を電気需要のピークの昼間に放電し、太陽光発電と併せて使用することで、系統電源からの電気の利用を減らします。

市では、国のグリーンニューディール基金事業を活用し、設置を進めていくと共に、太陽光発電設備を設置する市民の皆さんへの補助を行い、再生可能エネルギーの普及を進めます。

平常時から災害時まで活用できるこのシステムを導入する家庭も増えてきています。自分で使う電気は自分で作る。エネルギーの地産地消が当たり前となる時代は、すぐそこまで来ているのかもしれない。

問合せ先

生活環境課環境係
☎72-2111
内線152